

補章 本書におけるオリジナル調査概要

本書の1章から6章は、主にモバイル社会研究所が実施したオリジナル調査データを掲載・考察している。
オリジナル調査の概要および基本データを以下に記す。

[資料H-1] 「2019年一般向けモバイル動向調査」概要	90	[資料H-7] 「子どものケータイ利用に関する調査2017(訪問面接)」概要	91
[資料H-2] 「2019年一般向けモバイル動向調査」性別の構成	90	[資料H-8] 「子どものケータイ利用に関する調査2018(訪問留置)」概要	91
[資料H-3] 「2019年一般向けモバイル動向調査」年代構成	90	[資料H-9] 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要	91
[資料H-4] 「2019年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成	90	[資料H-10] 「2017年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要	92
[資料H-5] 「2019年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成	90	[資料H-11] 「2018年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要	92
[資料H-6] 「2010年-2018年一般向けモバイル動向調査」概要	91	[資料H-12] 「2019年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要	92

[資料H-1] 「2019年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女
標本抽出法	株式会社マクロミルの調査モニターへの登録者を対象に調査を実施。 性別: 2区分(男女), 年齢: 13区分(15～79歳まで5歳刻み), 都道府県: 47区分の合計1,222セグメントから標本を集めた。 各セグメントから抽出する標本数は, 国勢調査(平成27年国勢調査)の 調査結果に基づいて決定した。
調査時期	2019年1月
有効回答数	6,926(2019年1月)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-2] 「2019年一般向けモバイル動向調査」性別の構成

男性	女性
49.5%	50.5%

[資料H-3] 「2019年一般向けモバイル動向調査」年代構成

15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳
5.8%	6.0%	6.6%	7.2%	8.0%	9.4%	8.6%	8.0%	7.7%	8.6%	9.6%	8.0%	6.4%

[資料H-4] 「2019年一般向けモバイル動向調査」職業状況の構成

公務員	経営者・役員	会社員 (事務系)	会社員 (技術系)	会社員 (その他)	自営業
3.1%	1.2%	10.2%	9.6%	10.6%	5.5%
自由業	専業主婦 (主夫)	パート・ アルバイト	学生	その他	無職
1.7%	20.0%	12.4%	7.9%	3.7%	14.1%

[資料H-5] 「2019年一般向けモバイル動向調査」世帯年収の構成

0円	1円 ～ 200万円 未満	200万円 ～ 400万円 未満	400万円 ～ 600万円 未満	600万円 ～ 800万円 未満	800万円 ～ 1,000万円 未満	1,000万円 ～ 1,500万円 未満	1,500万円 以上	わからない/ 答えたくない
0.7%	7.3%	20.8%	19.5%	11.8%	7.8%	5.5%	1.5%	25.2%

[資料H-6] 「2010-2018年一般向けモバイル動向調査」概要

調査方法	ウェブ調査
調査エリア	全国
調査対象者	15～79歳の男女(2010～2016年は15歳以上の男女)
標本抽出法	性別、年代(5歳刻み)、地域区分のセグメントで日本の人口分布に比例して割り付け(2010～2016年の70歳以上の人口は1セグメントとして割り当て)。
調査時期と有効回答数	2,807(2010年2月), 2,808(2011年2月), 2,808(2012年1月), 3,015(2013年2月), 3,022(2014年1月), 2,706(2015年1月), 3,000(2016年1月), 3,000(2017年1月), 6,000(2018年1月)
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-7] 「子どものケータイ利用に関する調査2017(訪問面接)」概要

調査方法	訪問面接調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(H27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2017年10月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-8] 「子どものケータイ利用に関する調査2018(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	小中学生とその保護者
標本抽出法	母集団(H27年国勢調査)の人口に基づき、7～15歳の都市規模別人口構成比に応じて、町丁目(50地点)を比例配分して抽出し、抽出された町丁目において、7～9歳、10～12歳、13～15歳の都市規模別性年代人口構成比に応じて個人を割り当て、該当者をランダムウォーク法で抽出。
調査時期	2018年9月
有効回答数	500世帯
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-9] 「2015年シニアの生活実態調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬、栃木)
調査対象者	60～79歳男女
標本抽出法	性別:2区分(男女) 年齢:4区分(60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳)地域ブロック:5区分(茨城県・栃木県・群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 都市規模:5区分(23区、政令指定都市、人口20万以上の市、人口10万以上の市、人口10万未満の市・郡部)
調査時期	2015年10～11月
有効回答数	530
主な調査項目	シニアの日常生活やICT利用実態および意識等

[資料H-10] 「2017年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	2016年1月1日現在の住民基本台帳の人口構成比(性別, 年齢, 都市規模)に従う。
調査時期	2017年1月～2月
有効回答数	①328 ②412
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-12] 「2019年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	2018年1月1日現在の住民基本台帳の人口構成比(性別, 年齢, 都市規模)に従う。
調査時期	2019年1月～2月
有効回答数	①700 ②300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

[資料H-11] 「2018年一般向けモバイル動向調査(訪問留置)」概要

調査方法	訪問留置調査
調査エリア	関東1都6県(東京, 神奈川, 千葉, 埼玉, 茨城, 群馬, 栃木)
調査対象者	①15～79歳の男女 ②60～79歳の男女
標本抽出法	2017年1月1日現在の住民基本台帳の人口構成比(性別, 年齢, 都市規模)に従う。
調査時期	2018年1月～2月
有効回答数	①700 ②300
主な調査項目	スマホ・ケータイの全般的な利用実態等

企画・発行 株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所

2019年8月発行